

令和5年度

財 務 諸 表

(第5期事業年度)



自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
純資産変動計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	14
3. 有価証券の明細	14
4. 長期貸付金の明細	14
5. 長期借入金の明細	14
6. 公立大学法人債の明細	14
7. 引当金の明細	14
8. 資産除去債務の明細	14
9. 保証債務の明細	14
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	15
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
14. 役員及び教職員の給与の明細	17
15. 開示すべきセグメント情報	17
16. 業務費及び一般管理費の明細	18
17. 寄附金の明細	21
18. 受託研究の明細	21
19. 共同研究の明細	21
20. 受託事業等の明細	22
21. 科学研究費助成事業等の明細	22
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	22

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,282,100,000
建物	3,902,575,232	
減価償却累計額	<u>△ 641,918,771</u>	3,260,656,461
構築物	84,283,773	
減価償却累計額	<u>△ 23,221,090</u>	61,062,683
工具器具備品	780,225,306	
減価償却累計額	<u>△ 327,638,192</u>	452,587,114
図書		247,793,000
車両運搬具	1,212,696	
減価償却累計額	<u>△ 126,322</u>	1,086,374
有形固定資産合計		<u>6,305,285,632</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		15,358,871
電話加入権		<u>1</u>
無形固定資産合計		15,358,872
固定資産合計		6,320,644,504
II 流動資産		
現金及び預金		1,771,234,282
未収金		9,328,298
棚卸資産		25,460
前払費用		482,240
立替金		10,575
仮払金		0
流動資産合計		<u>1,781,080,855</u>
資産合計		<u><u>8,101,725,359</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	4,494,043	
長期寄附金債務（注）	951,736,803	
長期リース債務	138,204,874	
退職給付引当金	180,922,572	
固定負債合計		1,275,358,292

II 流動負債

寄附金債務（注）	9,447,575	
前受受託研究費	1,483,630	
前受共同研究費	24,541	
未払金	146,468,512	
未払消費税等	2,115,000	
未払費用	4,519,633	
リース債務	54,235,596	
前受金	268,900	
科学研究費助成事業等預り金	4,025,758	
預り金	22,584,216	
前受収益	654,824	
流動負債合計		245,828,185

負債合計

1,521,186,477

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,675,000,000	
資本金合計		4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,912,921,122	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 831,389,940	
資本剰余金合計		1,081,531,182

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金（注）	139,959,340	
積立金（注）	235,005,740	
当期末処分利益	449,042,620	
（うち当期総利益）	(449,042,620)	
利益剰余金合計		824,007,700

純資産合計

6,580,538,882

負債純資産合計

8,101,725,359

（注）を付した勘定科目は地方独立行政法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	306,326,047		
研究経費	174,554,853		
教育研究支援経費	146,118,269		
受託研究費	36,020,328		
共同研究費	9,135,701		
受託事業費	627,380		
役員人件費	30,152,659		
教員人件費	582,819,393		
職員人件費	311,901,838	1,597,656,468	
一般管理費		212,241,919	
経常費用合計			1,809,898,387
経常収益			
運営費交付金収益(注)		891,000,000	
授業料収益(注)		609,952,500	
入学金収益(注)		79,947,000	
検定料収益		20,822,000	
受託研究収益(注)		54,799,929	
共同研究収益(注)		11,539,259	
受託事業収益(注)		1,095,784	
寄附金収益(注)		26,506,959	
補助金等収益(注)		67,696,011	
施設費収益(注)		52,651,826	
財務収益			
受取利息	458,796	458,796	
雑益			
証明書手数料収益	279,000		
物品等売却収益	0		
物品受贈益	1,723,722		
科学研究費補助金間接費収益	5,157,000		
大学共通テスト事業収益	2,625,180		
その他雑益	4,781,933	14,566,835	
経常収益合計			1,831,036,899
経常利益			21,138,512
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		20,770,637	
資産見返寄附金戻入(注)		352,564,634	373,335,271
当期純利益			394,473,783
目的積立金取崩額(注)			54,568,837
当期総利益			449,042,620

(注)を付した勘定科目は地方独立行政法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記事項

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		449,042,620
減価償却相当額	△ 258,745,298	
賞与引当増加相当額	△ 2,458,276	
小計		△ 261,203,574
施設費収益相当額		149,543,624
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		337,382,670

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,871,276
当期支出額	24,386,098

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 581,855,250
人件費支出	△ 879,215,940
その他の業務支出	△ 165,814,124
運営費交付金収入	891,000,000
授業料収入	547,000,700
入学金収入	78,725,000
検定料収入	20,822,000
受託研究収入	55,998,870
共同研究収入	11,563,800
受託事業等収入	1,095,784
補助金等収入	66,659,698
寄附金収入	15,899,287
その他雑収入	12,020,682
預り金等の増減	3,731,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,631,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 117,318,453
施設費による収入	401,814,713
小計	284,496,260
利息及び配当金の受取額	458,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,955,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 52,096,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,096,965
IV 資金増加額（又は減少額）	310,489,665
V 資金期首残高	560,744,617
VI 資金期末残高	871,234,282

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		449,042,620
	当期総利益	449,042,620	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	373,335,271	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、組織運営及び 施設設備の改善積立金	<u>75,707,349</u>	<u>449,042,620</u>

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	資本剰余金 合計	教育研究の 質の向上、 組織運営及 び施設設備 の改善積立 金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利 益		利益剰余金 合計	評価・換算差 額等合計
当期首残高	4,675,000,000	4,675,000,000	1,763,377,498	△ 572,644,642	1,190,732,856	158,275,963	180,347,030	92,342,024	0	430,965,017	0	6,296,697,873
当期変動額□												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			149,543,624		149,543,624					0		149,543,624
減価償却				△ 258,745,298	△ 258,745,298							△ 258,745,298
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立						37,683,314	54,658,710	△ 92,342,024				
(2) その他												
当期純利益								449,042,620	449,042,620	449,042,620		449,042,620
目的積立金取崩額						△ 55,999,937				△ 55,999,937		△ 55,999,937
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												
当期変動額合計			1,912,921,122	△ 831,389,940	1,081,531,182	139,959,340	235,005,740	449,042,620	449,042,620	824,007,700	0	6,586,538,882
当期末残高	4,675,000,000	4,675,000,000	1,912,921,122	△ 831,389,940	1,081,531,182	139,959,340	235,005,740	449,042,620	449,042,620	824,007,700	0	6,586,538,882

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	3～28年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当金相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しており、退職一時金の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によっております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,246,850 円

(2) 貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,436,930 円

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改定後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首の臨時利益に計上してしております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常収益が 1,396,730 円減少するとともに、臨時利益が 373,335,271 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 371,938,541 円増加してしております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長

期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が 430,856 円減少し、当期純利益及び当期総利益が 430,856 円減少しております。

III 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV 損益計算書関係

臨時利益のうち資産見返運営費交付金等戻入 20,770,637 円、資産見返寄附金戻入 352,564,634 円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化である。

V 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 56,741,023 円

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,771,234,282 円
定期預金	△900,000,000 円
資金期末残高	871,234,282 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入れによる資産の取得

工具器具備品	12,044,384 円
図書	13,581 円
合計	12,057,965 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	128,317,860 円
--------	---------------

VII 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、リース債務は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

VIII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,809,898,387 円
(2) (控除) 自己収入等 (※1)	△1,184,811,145 円
業務費用合計	625,087,242 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 261,203,574 円

3. 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 42,125,519 円

4. 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 928,416,335 円

(※1) (2) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの 17,714,449 円、資産見返寄附金戻入 352,564,634 円が含まれております。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しています。

IX 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	141,011,285 円
退職給付費用	49,417,327 円
退職給付の支払額	△9,506,040 円
期末における退職給付引当金	180,922,572 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	49,417,327 円
----------------	--------------

X 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

XI 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

XII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,873,214,232	27,390,000	-	3,900,604,232	641,376,089	159,083,270	-	-	-	3,259,228,143	
	構築物	38,833,578	17,759,500	-	56,593,078	7,258,142	3,899,894	-	-	-	49,334,936	
	工具器具備品	358,369,173	179,469,028	-	537,838,201	182,755,709	95,762,134	-	-	-	355,082,492	(注1)
	計	4,270,416,983	224,618,528	-	4,495,035,511	831,389,940	258,745,298	-	-	-	3,663,645,571	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,971,000	-	-	1,971,000	542,682	110,376	-	-	-	1,428,318	
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	15,962,948	2,857,927	-	-	-	11,727,747	
	工具器具備品	214,764,835	27,622,270	-	242,387,105	144,882,483	26,469,012	-	-	-	97,504,622	
	図書	239,653,689	8,489,605	350,294	247,793,000	-	-	-	-	-	247,793,000	
	車両運搬具	-	1,212,696	-	1,212,696	126,322	126,322	-	-	-	1,086,374	
	計	484,080,219	37,324,571	350,294	521,054,496	161,514,435	29,563,637	-	-	-	358,453,687	
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
	計	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建物	3,875,185,232	27,390,000	-	3,902,575,232	641,918,771	159,193,646	-	-	-	3,260,656,461	
	構築物	66,524,273	17,759,500	-	84,283,773	23,221,090	6,757,821	-	-	-	61,062,683	
	工具器具備品	573,134,008	207,091,298	-	780,225,306	327,638,192	122,231,146	-	-	-	452,587,114	
	図書	239,653,689	8,489,605	350,294	247,793,000	-	-	-	-	-	247,793,000	
	車両運搬具	-	1,212,696	-	1,212,696	126,322	126,322	-	-	-	1,086,374	
	計	7,036,597,202	261,943,099	350,294	7,298,190,007	992,904,375	288,308,935	-	-	-	6,305,285,632	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	93,258,011	-	-	93,258,011	77,899,140	15,680,734	-	-	-	15,358,871	
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	計	93,258,012	-	-	93,258,012	77,899,140	15,680,734	-	-	-	15,358,872	

(注1) 工具器具備品の当期増加額は、主にコンピューター教室PCリース128,317千円等によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	24,420	18,060	-	17,020	-	25,460	
合計	24,420	18,060	-	17,020	-	25,460	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	141,011,285	45,676,661	5,765,374	-	180,922,572	
合計	141,011,285	45,676,661	5,765,374	-	180,922,572	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,763,377,497	148,112,524	-	1,911,490,021	(注1)
寄附金等	1	-	-	1	
目的積立金	-	1,431,100	-	1,431,100	(注1)
計	1,763,377,498	149,543,624	-	1,912,921,122	

(注1) 有形固定資産の取得によるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金							
	留学支援事業	学内ネット ワーク管理事 業	学内ポータル サイト等改善 事業	ホームページ 改善事業	海外大学連携 事業	地域連携事業	文部科学省マ テリアル先端 リサーチイン フラ自主財源 事業	オープンキャン パス実施事 業
構築物								
工具器具備品								
教育経費	2,860,000	0	0	0	0	0	0	0
賃借料								
報酬・委託・手数料	2,860,000							
奨学費								
研究経費	0	0	0	0	0	0	1,999,129	0
消耗品費							38,929	
保守費							1,960,200	
教育研究支援経費	0	7,868,300	23,144,000	0	1,744,758	2,569,000	0	0
旅費交通費					1,744,758			
報酬・委託・手数料		7,868,300	23,144,000			2,569,000		
一般管理費	0	0	0	3,787,300	0	0	0	3,850,000
消耗品費								
印刷製本費								
旅費交通費								
報酬・委託・手数料				3,787,300				3,850,000
合計	2,860,000	7,868,300	23,144,000	3,787,300	1,744,758	2,569,000	1,999,129	3,850,000

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金							計
	大学案内等制 作事業	自己点検事業	野球場整備事 業	学生活動支援 事業	就職活動支援 事業	産学連携コー ディネーター 委託事業	安全確保のため の夜間照明 設置事業	
構築物							874,500	874,500
工具器具備品			556,600					556,600
教育経費	0	0	0	360,000	1,687,600	274,820	220,000	5,402,420
消耗品費								0
旅費交通費								0
通信運搬費								0
賃借料							220,000	220,000
報酬・委託・手数料					1,687,600	274,820		4,822,420
奨学費				360,000				360,000
研究経費	0	0	0	0	0	0	0	1,999,129
消耗品費								38,929
報酬・委託・手数料								0
保守費								1,960,200
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	599,500	35,925,558
旅費交通費								1,744,758
報酬・委託・手数料							599,500	34,180,800
一般管理費	1,203,950	2,400,480	0	0	0	0	0	11,241,730
消耗品費		7,000						7,000
印刷製本費	1,203,950							1,203,950
旅費交通費		1,480						1,480
賃借料								0
報酬・委託・手数料		2,392,000						10,029,300
合計	1,203,950	2,400,480	556,600	360,000	1,687,600	274,820	1,694,000	55,999,937

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	891,000,000	891,000,000	-	891,000,000	-
合計	-	891,000,000	891,000,000	-	891,000,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	891,000,000	891,000,000
合計	891,000,000	891,000,000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
千歳市施設整備補助金	-	200,764,350	148,112,524	52,651,826	-	-	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (注1)
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立千歳科学技術大学修学支援に関する減免費用	千歳市	直接経費	-	63,905,900	-	-	-	63,905,900		-	63,905,900
Go-Tech事業(成長型中小企業等研究開発支援事業)	経済産業省	直接経費	-	2,475,659	964,700	-	-	1,510,959		-	2,475,659
		間接経費	-	495,131	-	-	-	495,131		-	495,131
合計		直接経費	-	66,381,559	964,700	-	-	65,416,859		-	66,381,559
		間接経費	-	495,131	-	-	-	495,131		-	495,131
		計	-	66,876,690	964,700	-	-	65,911,990		-	66,876,690

(注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(注2) 損益計算書の補助金等収益には長期繰延補助金からの振替分1,784,021円が含まれています。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	24,539,880	2	2,082,000	-
	非常勤	250,000	3	-	-
	計	24,789,880	5	2,082,000	-
教員	常勤	438,407,967	50	32,623,812	1
	非常勤	16,462,784	21	-	-
	計	454,870,751	71	32,623,812	1
職員	常勤	197,663,483	36	14,711,515	1
	非常勤	52,467,793	153	-	-
	計	250,131,276	189	14,711,515	1
合計	常勤	660,611,330	88	49,417,327	2
	非常勤	69,180,577	177	-	-
	計	729,791,907	265	49,417,327	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。

なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	32,367,619	
管理物品費	17,031,014	
印刷製本費	5,912,733	
水道光熱費	47,584,116	
旅費交通費	3,491,737	
通信運搬費	1,713,477	
賃借料	4,667,075	
車両燃料費	4,417	
福利厚生費	4,315,080	
保守費	325,448	
修繕費	15,827,731	
損害保険料	834,071	
諸会費	471,287	
会議費等	83,875	
報酬・委託・手数料	85,704,984	
奨学費	71,223,444	
減価償却費	6,862,094	
貸倒損失	535,800	
雑費	<u>7,370,045</u>	306,326,047

研究経費

消耗品費	53,326,021	
管理物品費	13,197,201	
印刷製本費	1,089,574	
水道光熱費	18,949,251	
旅費交通費	19,481,203	
通信運搬費	1,638,174	
賃借料	1,030,326	
車両燃料費	5,426	
保守費	2,089,755	
修繕費	6,992,722	
損害保険料	333,489	
諸会費	5,387,821	
会議費等	1,000,000	
報酬・委託・手数料	30,560,828	
減価償却費	<u>19,473,062</u>	174,554,853

教育研究支援経費

消耗品費	6,798,136	
管理物品費	2,723,270	
水道光熱費	7,464,804	
旅費交通費	2,148,001	
通信運搬費	68,525	
賃借料	1,015,649	
保守費	20,728,299	
修繕費	1,447,089	
損害保険料	134,908	
諸会費	420,600	
会議費等	3,720	
報酬・委託・手数料	98,987,603	
減価償却費	3,827,371	
図書費	<u>350,294</u>	146,118,269

受託研究費

給料	8,306,630	
通勤手当	419,000	

賞与		994,200	
法定福利費		397,208	
消耗品費		7,956,054	
管理物品費		897,600	
印刷製本費		71,020	
水道光熱費		6,544	
旅費交通費		2,622,707	
通信運搬費		267,463	
賃借料		538,076	
保守費		1,727,000	
修繕費		3,017,399	
報酬・委託・手数料		8,799,427	36,020,328
共同研究費			
給料		73,680	
消耗品費		4,405,889	
管理物品費		3,048,836	
旅費交通費		723,823	
通信運搬費		478,155	
賃借料		8,200	
車両燃料費		1,968	
修繕費		359,370	
諸会費		2,000	
報酬・委託・手数料		28,380	
租税公課		5,400	9,135,701
受託事業費			
給料		72,380	
消耗品費		5,000	
報酬・委託・手数料		550,000	627,380
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	17,516,600		
賞与	7,023,280		
退職給付費用	2,082,000		
法定福利費	3,280,779	29,902,659	
非常勤役員報酬			
報酬	250,000	250,000	30,152,659
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	278,832,000		
通勤手当	8,355,694		
その他の手当	42,859,900		
賞与	108,360,373		
法定福利費	95,285,293		
退職給付費用	32,623,812	566,317,072	
非常勤教員人件費			
給料	14,797,600		
通勤手当	1,665,184		
法定福利費	39,537	16,502,321	582,819,393
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	130,200,675		
通勤手当	5,029,440		
その他の手当	16,536,064		
賞与	45,897,304		
法定福利費	43,062,592		
退職給付費用	14,711,515	255,437,590	

非常勤職員人件費

給料	51,289,618		
通勤手当	1,178,175		
法定福利費	<u>3,996,455</u>	<u>56,464,248</u>	311,901,838

一般管理費

消耗品費		6,541,299	
管理物品費		571,647	
印刷製本費		11,968,110	
水道光熱費		6,103,197	
旅費交通費		4,766,505	
通信運搬費		3,416,315	
賃借料		4,143,035	
車両燃料費		493,955	
福利厚生費		807,296	
保守費		1,137,562	
修繕費		1,381,224	
損害保険料		789,727	
広告宣伝費		59,678,296	
諸会費		1,369,650	
会議費等		92,924	
報酬・委託・手数料		89,253,098	
減価償却費		15,081,844	
租税公課		3,496,000	
雑費		<u>1,150,235</u>	212,241,919

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	27,957,252	65	※
合計	27,957,252	65	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	4 件	12,044,384 円
図書	18 件	13,581 円
合計	22 件	12,057,965 円

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	27,272,728	27,272,728	-
	間接経費	-	2,727,272	2,727,272	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	284,689	17,709,640	16,510,699	1,483,630
	間接経費	-	5,289,230	5,289,230	-
株式会社等	直接経費	-	2,400,000	2,400,000	-
	間接経費	-	600,000	600,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	284,689	47,382,368	46,183,427	1,483,630
	間接経費	-	8,616,502	8,616,502	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	1,422,000	1,422,000	-
	間接経費	-	426,600	426,600	-
株式会社等	直接経費	-	7,715,200	7,715,058	142
	間接経費	-	2,000,000	1,975,601	24,399
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	9,137,200	9,137,058	142
	間接経費	-	2,426,600	2,402,201	24,399

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (B)	(9,695,171)	2	
	1,650,000		
基盤研究 (C)	(5,400,000)	6	
	1,620,000		
挑戦的研究 (萌芽)	(1,800,000)	1	
	540,000		
若手研究	(716,105)	1	
	120,000		
その他 (他研究機関からの分担金)	(5,260,000)	14	
	1,578,000		
合計	(22,871,276)	24	
	5,508,000		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で () 内に記載しております。

(注2) 上記受入額は、他大学の研究分担金相当額を除いて記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	135,891
普通預金	871,098,391
定期預金	900,000,000
合計	1,771,234,282

(2) 未収金の明細

(単位：円)

区分	金額
受託研究等収入	1,095,784
補助金等収入	2,970,790
その他	5,261,724
合計	9,328,298

(3) 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費	15,887,492
業務費	125,873,484
その他	4,707,536
合計	146,468,512